

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,020,928,333		
前払費用	371		
未収収益	24,164		
未収入金	16,697		
流動資産合計			2,020,969,565

固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	4,668,066,164		
関係会社株式	1,171,849,034		
投資その他の資産合計	5,839,915,198		
固定資産合計			5,839,915,198

			7,860,884,763
--	--	--	---------------

負債の部

流動負債

未払金	13,527,551		
預り金	229,308		
引当金			
賞与引当金	2,500,784	2,500,784	
流動負債合計			16,257,643

固定負債

引当金			
退職給付引当金	63,108,946	63,108,946	
固定負債合計			63,108,946

			79,366,589
--	--	--	------------

資本の部

資本金

政府出資金	7,863,671,779		
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000		
資本金合計			8,863,671,779

繰越欠損金

当期未処理損失	1,082,153,605		
(うち当期総利益)	381,260,076)		
繰越欠損金合計			1,082,153,605

			7,781,518,174
--	--	--	---------------

			7,860,884,763
--	--	--	---------------

損益計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	9,075,464	
関係会社株式評価損	21,725,674	
役員給	106,178	
給与賞与諸手当	22,385,759	
法定福利費	1,866,896	
賞与引当金繰入額	2,116,664	
退職給付費用	2,146,493	
その他経営基盤強化業務費	3,136,290	62,559,418

一般管理費

役員給	304,571	
給与賞与諸手当	2,962,367	
法定福利費	584,201	
賞与引当金繰入額	384,120	
退職給付費用	381,469	
業務委託費・報酬費	1,801,825	
賃借料	1,441,792	
その他一般管理費	1,514,063	9,374,408

経常費用合計

71,933,826

経常収益

投資有価証券売却益		374,352,000
出資金収益		78,205,742
財務収益		
受取利息	419,096	419,096
雑益		217,064

経常収益合計

453,193,902

経常利益

381,260,076

当期純利益

381,260,076

当期総利益

381,260,076

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	3,097,242
人件費支出	22,446,038
出資事業支出	980,000,000
出資事業収入	818,985,253
小計	186,558,027
利息及び配当金の受取額	400,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,157,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,800,000,000
定期預金の払戻による収入	3,830,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,000,000
資金増加額(又は減少額)	156,157,942
資金期首残高	977,086,275
資金期末残高	820,928,333

損失の処理に関する書類

(平成17年8月12日)

当期末処理損失		1,082,153,605
当期総利益	381,260,076	
前期繰越欠損金	1,463,413,681	
次期繰越欠損金		<u>1,082,153,605</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費

62,559,418

一般管理費

9,374,408

71,933,826

(2) (控除)自己収入等

投資有価証券売却益

374,352,000

出資金収益

78,205,742

財務収益

419,096

雑益

217,064453,193,902

業務費用合計

381,260,076

引当外退職給付増加見積額

111,654

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

77,850,350

行政サービス実施コスト

303,298,072